

実質公債費比率18%を下回る  
起債許可団体は平成26年度決算で脱し、27年度も着実に改善中

企画財政課 TEL 22-6825

市民の皆さんが納めた税金などがどのように使われているのか、市の財政がどのような状況にあるのかを市民の皆さんにお知らせするため、「山県市財政事情の作成及び公表に関する条例」の規定に基づき、平成27年度の決算状況と平成28年度予算の執行状況(平成28年7月31日現在)などを公表します。

決算審査意見書抜粋(審査の結果)

平成27年度の各会計歳入歳出決算書などの決算関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算計数は関係諸帳簿などと符合しており、適正であると監査委員に認められました。

平成27年度決算状況

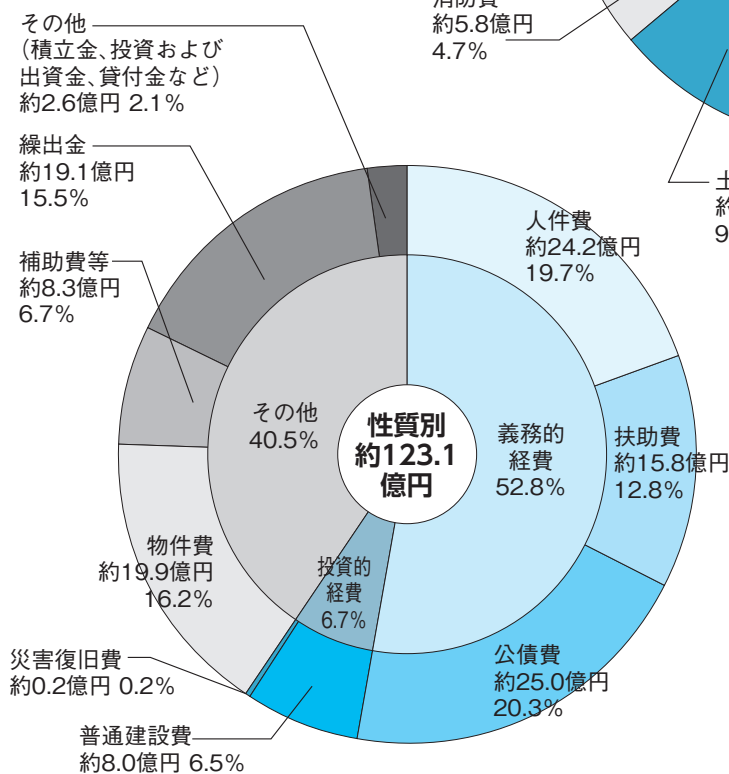
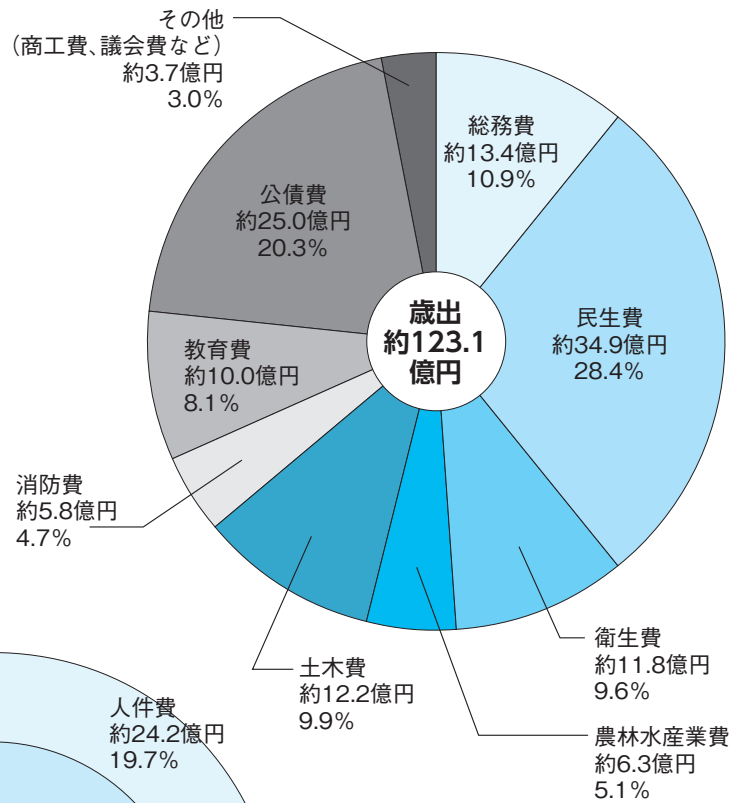
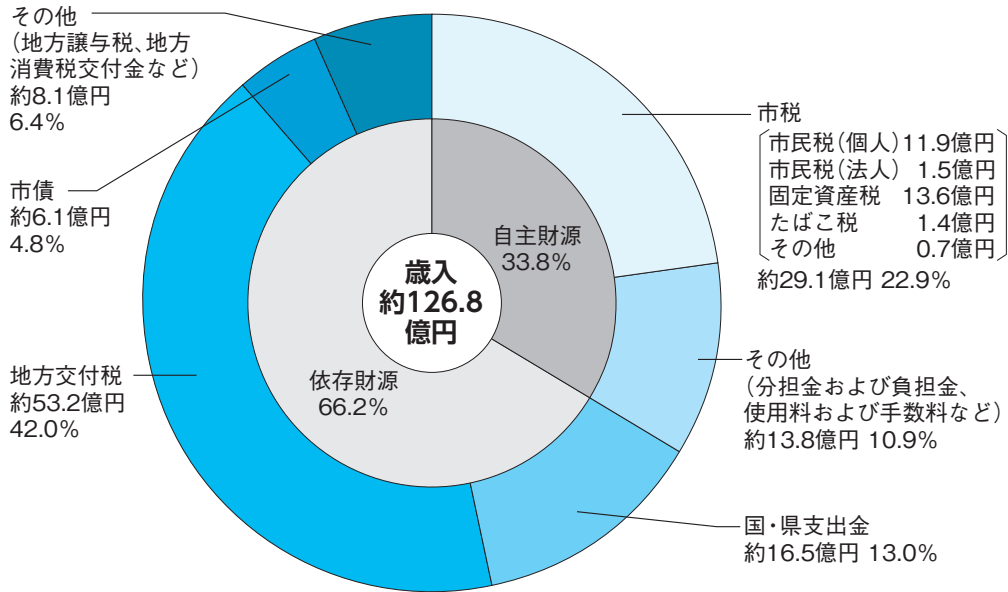
会計名	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	差引額	
一般会計(※)	126億7,517万円	96.3	123億1,307万円	93.5	3億6,210万円	
特別会計	国民健康保険	40億5,437万円	98.0	40億4,599万円	97.8	838万円
	介護保険	23億3,190万円	98.2	23億329万円	97.0	2,861万円
	後期高齢者医療	2億7,072万円	99.6	2億7,061万円	99.5	11万円
	簡易水道事業	1億752万円	95.5	1億552万円	93.8	200万円
	農業集落排水事業	4億7,002万円	97.8	4億7,002万円	97.8	0万円
	公共下水道事業	13億3,184万円	93.0	13億2,073万円	92.2	1,111万円
	高富財産区	193万円	96.7	156万円	77.8	37万円
合計	212億4,348万円	96.7	208億3,079万円	94.8	4億1,269万円	

※一般会計差引額のうち、1億5千万円を剰余金積立しました。

一般会計分を  
市民1人当たりすると

前年度に比べ、市民1人あたりが納めた税金は約3千円減り、市民1人あたりに使ったお金は約5千円増えました。また、貯金に当たる基金は約6千円減り、借金に当たる市債は約5万円減ったこととなります。

市税	103,384円	(前年度比 2,885円の減)
歳出決算額	438,032円	(前年度比 4,917円の増)
基金残高	283,588円	(前年度比 6,918円の減)
市債残高	618,496円	(前年度比49,913円の減)
平成28年3月31日現在人口	28,110人	(前年比382人の減)



※各種用語解説は7ページ

款名	事業名	決算額	内国県支出金
総務費	公共施設等総合管理計画策定業務	739万円	
	自主運行バス等運行事業	7,531万円	578万円
	乾乗合タクシー運行事業	306万円	
	県議会議員選挙	946万円	946万円
	市長及び市議会議員補欠選挙	880万円	
	国勢調査	981万円	981万円
民生費	生活保護扶助費	1億 196万円	9,853万円
	福祉医療費助成事業	3億1,878万円	1億 411万円
	障がい者自立支援給付事業	4億3,914万円	3億 21万円
	児童手当給付事業	3億9,702万円	3億3,502万円
衛生費	予防接種事業	5,677万円	
	ごみ処理事業	1億4,987万円	
	し尿処理事業	1億4,430万円	709万円
	クリーンセンター管理事業	4億4,489万円	
農林水産業費	強い畜産構造改革支援事業	1,000万円	1,000万円
	野生鳥獣被害防止捕獲業務	1,762万円	144万円
商工費	山県さくらまつり事業	40万円	
土木費	道路改良事業・河川改良事業(設計委託等費含む)	3億1,676万円	4,916万円
	橋梁耐震・補修事業	7,334万円	5,192万円
消防費	自動心臓マッサージ器購入事業	230万円	
	総合体育館太陽光発電施設設置事業	3,648万円	3,556万円
教育費	教育系サーバー・小中学校ファイルサーバー更新事業	1,723万円	
	社会体育施設防球・防風ネット設置事業	133万円	

地方創生事業	プレミアム振興券発行事業	7,113万円	5,930万円
	総合戦略策定業務	783万円	783万円
	女性就職支援事業	309万円	309万円
	空家(空き店舗)トリアージ事業	2,000万円	2,000万円
	ゲストハウス・移住定住サイト開設事業	349万円	219万円
	シティプロモーション事業	1,000万円	1,000万円
	結婚支援事業	253万円	253万円
	子育て支援事業	586万円	436万円
	健康づくり推進事業	476万円	476万円
	緑の朝市コンシェルジュ事業	875万円	875万円
	零細小売店等活性化事業	300万円	300万円
	恋人の聖地整備事業	782万円	782万円

区分		予算現額	決算額
収益的	収入	5億2,372万円	5億 611万円
	支出	4億9,325万円	4億7,031万円
	差引	3,047万円	3,580万円
資本的	収入	4億6,994万円	4億2,426万円
	支出	6億4,025万円	5億8,019万円
	差引	△1億7,031万円	△1億5,593万円

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億5,593万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額614万円、減債積立金577万円および過年度分損益勘定留保資金1億4,402万円で補てんしました。

# 平成28年度財政状況の公表

今回は平成28年7月31日現在(平成28年4月～7月)の状況です。  
 人口28,063人 世帯数10,739世帯(平成28年7月31日現在)

## 一般会計の状況

歳入		歳出	
予算現額	127億7,163万円	予算現額	127億7,163万円
収入済額	41億6,552万円	支出済額	27億3,052万円
収納率	32.6%	執行率	21.4%

歳入 上段：予算現額 下段：収入済額		歳出 上段：予算現額 下段：支出済額	
市 税	29億 771万円	総 務 費	13億9,401万円
	10億4,331万円		3億3,099万円
地方消費税 交付金	4億5,000万円	民 生 費	38億2,369万円
	1億1,546万円		9億9,230万円
地方交付税	49億2,000万円	衛 生 費	12億 332万円
	23億6,838万円		2億7,899万円
国庫支出金	11億 151万円	土 木 費	12億 812万円
	2億3,054万円		2億9,870万円
県 支 出 金	9億1,923万円	教 育 費	10億3,925万円
	4,443万円		2億4,003万円
市 債	6億5,540万円	公 債 費	23億3,453万円
	0万円		546万円
そ の 他	19億 778万円	そ の 他	17億6,871万円
	3億6,340万円		5億8,405万円
合 計	127億7,163万円	合 計	127億7,163万円
	41億6,552万円		27億3,052万円

## 市税の内訳

区 分	予算現額	1人当たりの負担額	1世帯当たりの負担額
市 民 税	13億4,576万円	47,955円	125,315円
固 定 資 産 税	13億5,892万円	48,424円	126,541円
軽自動車税	7,096万円	2,529円	6,608円
たばこ税	1億3,150万円	4,686円	12,245円
鉱 産 税	57万円	20円	53円
合 計	29億 771万円	103,614円	270,762円

基金名	現在高
財政調整基金	35億4,219万円
減債基金	11億1,423万円
教育施設整備基金	2,257万円
魅力あるまちづくり基金	9億6,062万円
消防施設整備基金	1億 803万円
合併振興基金	16億6,801万円
地域福祉基金	5億4,808万円
国民健康保険基金	5億2,957万円
介護給付費準備基金	4億9,562万円
その他の基金	1億6,933万円
合計	91億5,825万円

基金残高の状況

区分	現在高
一般会計分	173億8,067万円
普通債	26億3,531万円
災害復旧債	694万円
臨時財政対策債	67億9,654万円
合併特例債	75億 4万円
その他一般会計分	4億4,184万円
簡易水道事業分	8億8,970万円
農業集落排水事業分	28億7,811万円
公共下水道事業分	46億8,181万円
合計	258億3,029万円

市債借入残高の状況

企業会計を含めた合計 281億1,447万円

参 考

基金残高の推移

平成27年度	79億7,166万円	11億8,535万円
平成25年度	83億2,003万円	9億9,680万円
平成23年度	78億9,049万円	6億9,022万円
平成21年度	71億2,006万円	4億6,019万円
平成19年度	62億3,648万円	8億3,469万円
平成17年度	63億3,651万円	8億6,767万円
平成15年度	56億9,451万円	8億6,877万円

■ 一般会計 ■ 特別会計

※水道事業会計の積立金は除く

地方債残高の推移

平成27年度	173億8,592万円	107億3,381万円
平成25年度	205億 704万円	109億9,289万円
平成23年度	228億 790万円	116億3,599万円
平成21年度	248億9,485万円	119億1,909万円
平成19年度	205億3,551万円	134億7,898万円
平成17年度	205億3,016万円	112億4,286万円
平成15年度	171億2,799万円	77億1,561万円

■ 一般会計 ■ 特別会計など

※各年度の額は年度末現在

特別会計名	予算現額	収入済額	支出済額
国民健康保険	40億4,066万円	7億3,497万円	9億3,692万円
介護保険	25億1,442万円	6億4,447万円	6億1,089万円
後期高齢者医療	2億9,815万円	5,925万円	3,247万円
簡易水道事業	1億 958万円	2,046万円	818万円
農業集落排水事業	4億8,017万円	2億1,526万円	2,555万円
公共下水道事業	11億9,025万円	2億3,700万円	3,864万円
高富財産区	240万円	38万円	0万円

特別・企業会計の状況

企業会計 減債積立金残高 3,906万円  
企業債残高 22億8,418万円

水道事業

区分		予算現額	収入・支出済額
収益的	収入	5億2,626万円	1億1,749万円
	支出	4億9,166万円	3,236万円
資本的	収入	2億9,139万円	267万円
	支出	4億6,649万円	336万円

# 平成27年度も「早期健全化基準」「財政再生基準」をクリア

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成27年度の山県市財政健全化判断比率などについてお知らせします。

## ■早期健全化基準

健全化判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上の場合、財政の早期健全化の基本方針などを盛り込んだ財政健全化計画の策定(議会の議決が必要)や外部監査を実施することになり、自主的な改善努力による財政健全化を行うこととなります。

## ■財政再生基準

健全化判断比率のうちいずれかが財政再生基準以上の場合、国などの関与による確実な再生を行うこととなります。財政の再生を図るため、財政健全化計画よりも詳細な財政再生計画(議会の議決が必要)を定め、総務大臣に協議し同意を求めることとなります。この同意がない場合は、災害復旧事業などを除き、地方債の起債を制限されることになり、計画している事業が資金不足のため実施できなくなる可能性もあります。その他、財政再生計画に基づいて予算を編成しなければなりません。

## ■資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるかを示すものです。平成27年度で対象となるすべての公営企業は黒字となっております。不足額はありません。

## ■財政健全化・経営健全化審査意見 抜粋

審査に付した財政健全化判断比率および資金不足比率、ならびにそれらの算定基礎となる事項を記載した書類について、監査委員から適正に作成されていると認められました。

平成27年度山県市財政健全化判断比率

区分	実質赤字率 比	連結実質赤字率 比	実質公債費率 率	将来負担率 比
平成27年度	-	-	16.9%	38.0%
平成26年度	-	-	17.8%	37.9%
早期健全化基準	13.52%	18.52%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

実質赤字比率と連結実質赤字比率は赤字額がないため、「-」を表示してあります。

## 財政用語の基礎知識

### ▼歳出の部

総務費／一般事務経費、戸籍住民基本台帳費、庁舎の維持管理などの経費  
 民生費／社会福祉費、児童福祉費、生活保護費など  
 衛生費／保健衛生費、ごみの収集・処理の清掃費など  
 土木費／道路の維持・新設改良費、公園の整備費など  
 教育費／小・中学校の経費、社会教育費など  
 公債費／借入金(市債)の返済金と利子の支払い  
 扶助費／生活扶助・教育扶助などの経費  
 物件費／施設の保守管理・一般事務経費  
 普通建設事業費／道路の新設・改良や施設の新増築などの経費  
 災害復旧事業費／台風などで被害を受けた施設の復旧のための経費  
 繰出金／一般会計から特別会計・企業会計への負担や補助など  
 積立金／学校建設など、特定の目的のための積立

### ▼歳入の部

市税／皆さんに納めていただいた市民税や固定資産税など  
 地方消費税交付金／国が徴収した地方消費税の一部を県内市町村に交付するお金  
 地方交付税／地方交付税法に基づき、市町村の実情に合わせて国から交付される普通交付税と特別交付税  
 国庫支出金／国から市に対して交付される負担金、補助金など  
 県支出金／県から市に対して交付される負担金、補助金など  
 市債／学校・道路の建設などのために一時的に多額の費用が必要なお金、市が長期に資金を借り入れるお金  
 繰入金／基金の取り崩しや他会計から入るお金  
 分担金および負担金／保育所入園者の負担金など  
 自主財源／市が独自に収入するもの  
 依存財源／国・県などから交付されるもの